

(様式1)

平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月19日	記入者		内線	756-0290
部 名	生涯学習部	課 名	総合学習センター	課長名	小川 紳夫
事務事業名	調査研究事業				
予算上の事務事業名	調査研究費				
1 総合計画における位置づけ		施策コード	14120		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します				
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造				事業開始年度
施 策 名	第2施策 小・中学校教育の充実				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	なし				
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分			調査・研究 ▼		
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
学校教育や社会教育の向上のための調査・研究として、教育研究発表大会、教育研究員研究、教育実践研究論文募集等で、それらの成果を発表する事業を行う。				小・中学校教職員 市職員 市民	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
<ul style="list-style-type: none"> ・研究員研究 8テーマ 研究員41名 開催 年間20日 学校教育・社会教育の向上を図るため学校、地域社会における教育課題を取り上げ、組織的、計画的な研究を行う。 ・教育実践研究論文 子どもの教育に関する実践論文の募集を行い、研究助成と成果の公表をする。 募集期間 6月 提出 1月 提出件数 28本 入賞数 15本 ・教育研究発表大会 平成16年8月3日(火) 全体会 市民会館 講師 平田オリザ 講演「対話の時代の表現教育」 分科会 10会場 発表数 30本 全大会参加者 1,223人 分科会参加者 1,328人 					
6 関連・類似事業や他市の状況					
研究員研究、教育研究発表大会については、近隣の他市でも同様の事業を行っている。教育研究発表大会については、開催回数、参加人数ともに、他市の実績を上回っている。					
7 事業費の推移 〔単位：千円〕					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	0	3,151	4,751	5,318	5,318
一般財源	0	3,151	4,751	5,318	0
受益者負担金	0	0	0	0	5,318
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	0	0	0	0	0
事業コスト合計(a)	0	3,151	4,751	5,318	5,318
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	教育研究発表大会			対象名称(単位)	参加者数(人)
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	0	3,151	4,751	5,318	5,318
対象数	0	1,418	1,328	1,300	1,300
単位あたり経費(円)		2,222	3,578	4,091	4,091
前年度比			1.61	1.14	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	発表本数（本）	指標式と指標の説明	分科会に発表する教育実践発表の本数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	27.0	28.0	31.0		
目標	30.0	30.0	30.0	0.0	0.0
目標達成度	0.90	0.93	1.03		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	参加人数（人）	指標式と指標の説明	分科会に参加した人数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	1252.0	1410.0	1328.0		
目標	1200.0	1250.0	1300.0	0.0	0.0
目標達成度	104.3	112.8	102.2		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を受けている。			
(3) 効率性の評価 [効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]	：良好な状態を維持する事業			
	[]	：概ね良好な状況である事業			
	[]	：見直しを行う必要がある事業			
	[]	：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		学校教育と社会教育が一つの場で研究したり、実践を発表したりすることは、相互の理解・協力を推進する。市民と教職員が共に教育について考え、実践の成果を共有する本事業の充実を図っていきたい。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
・ 研究員研究の研究成果を研修集録としてまとめ、教育研究発表大会で発表し、教職員や市民と成果を共有している。 ・ 論文の書き方講座を開催し、教育実践研究論文の応募者の増加をめざす。			教育実践研究論文において、社会教育部門の応募が少ない。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		研究した成果の検証を行う。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			